

地域づくり委員会



10月6日(木)広島市において、田部委員長他約50名の委員出席のもと、2022年度第1回地域づくり委員会を開催しました。

当日は、国土交通省 中国地方整備局 道路部長 伊藤高氏によるご講演の後、当委員会の活動実施状況報告および政府等への要望事項を審議し、原案どおり承認されました。

ここでは、講演の概要を紹介します。

【講演要旨】

「道路行政に関する最近の話題」

国土交通省中国地方整備局
道路部長 伊藤 高氏

■中国地方の道路予算

中国地方のミッシングリンクや渋滞の解消のために必要な道路として、山陰道、岡山立体、西広島バイパス、福山バイパス、下関北九州道路などを整備するためには、多くの事業費が必要。しかし、毎年の予算(改築費)は限られるため、整備を早めるためには、有料道路制度やPFI手法の導入など民間予算の導入も考えながら整備を進めていく必要がある。



また、国の直轄道路も開通後30年を超えた道路が増えてきており、維持修繕費が増えてくる。新しい道路を造る改築費をどのように確保していくかが課題。

■令和4年度予算概要

国直轄以外の県や市町村道などの地方道の整備には交付金事業や補助金事業があり、交付金の方が自治体の自由度が高いため一時期は交付金という形での配分が多かった。一方、予算が減額されやすいというデメリットがあるため、近年は補助金にシフトしてきている。補助金での予算獲得のためには国が推奨している方針に沿った事業を行うなどの工夫が必要になる。

例えば、交通安全対策補助制度は、千葉県八街市での交通事故を受け実施された通学路合同点検に基づき、ソフト対策の強化とあわせて実施する交通安全対策について、計画的かつ集中的な支援を可能とするため創設された。

■令和5年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針

新規事業採択の際にはB/C(費用対便益)で事業の優位性を判断しているが、交通量が

多い方がどうしても便益が大きくなる。一方、交通量の少ない地方部ではB/Cが低くなりやすい。B/C以外の指標を作っていく必要があるというのが現在の課題となっている。

■来年度予算要求に当たり、国交省で作成している重要施策

【防災・減災・国土強靱化】

災害時の交通機能確保のため、暫定2車線区間の4車線化やダブルネットワークの形成を推進する。例えば、昨年の島根県の国道9号での地すべりによる通行止めの際には、ダブルネットワークを形成する山陰道を活用し、交通機能を確保した。

【予防保全による老朽化対策】

壊れてから直すのではなく、壊れる前に早め早めに直すことで、修繕費用が増えるのを防ぐことを推奨している。

また、新技術の導入に必要な機器情報や技術基準類の整備を迅速に進め、新技術の積極的な活用を図るとともに、点検技術者の資格取得等を促し、点検分野での維持管理の効率化・高度化等を図る。

【人流・物流を支えるネットワーク・拠点の整備】

働き方改革の中で、トラックドライバーの労働環境の改善のため、日帰り可能な距離でトラックを中継し、他のトラックと荷を交換する実証実験を広島の宮島サービスエリアなどで行った。好評をいただいたので、ターミナル等を整備し、実用化できないかと考えている。

【道路空間の安全・安心や賑わいの創出】

車だけではなく、歩行者にも道路を使ってもらい、賑わいを創出するため、歩道上のオープンカフェ等の設置を推奨している。

また、台風等で電柱が倒れ道路を塞いでしまわないよう、無電柱化の推奨や、緊急輸送道路等の沿線区域内の電柱等について、倒壊時に道路を閉塞しない位置への変更を勧告するなどしている。

(担当:中村)